

2025年度

事業報告書
及び
収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2025年度の事業報告

I. はじめに

2025年度は、日本国内では、政治・経済で様々な変動が見られた。少数与党で政権運営を行っていた石破政権は、党内外の圧力の高まりを受け2025年9月に退陣した。その後成立した高市政権は、2026年2月の総選挙で大勝し、政権運営基盤を大きく回復した。

経済面では、インフレ圧力の持続や供給制約の顕在化がリスク要因として指摘され、さらに、米国の関税措置強化や地政学的緊張の高まりがグローバル・サプライチェーンに影響を与え、企業活動や個人消費の先行きに不確実性をもたらした。

また、個別課題としては、インフレ圧力の持続に加え、その背景となる人手不足や物流制約、さらに環境・資源制約への対応が複合的に求められた。

国際的には、既存の国際秩序の動揺が継続した。ウクライナ戦争およびガザ紛争の長期化に加え、米国によるベネズエラへの関与の強まり、あるいはイスラエルとイランを巡る緊張の高まりなど、地政学的緊張は高い水準で推移した。

経済面では、2025年4月に米国が『アメリカ・ファースト』政策の下、関税を軸とした経済措置を強化したことで、グローバル・サプライチェーンの再編圧力が一段と高まった。加えて、8月の雇用統計を契機とする株式市場の調整など不安定な局面もみられたが、年度全体としては底堅く推移した。

環境・エネルギー分野では、脱炭素および循環経済への移行という構造的潮流は維持されたものの、地政学的緊張や資源制約の顕在化により、その進展は加速と後退が交錯する形となった。

このような状況の下で、当協会としては、これら複合的なリスクに対応すべく、環境対応や循環経済の視点を踏まえた活動を推進するとともに、地政学的リスクや経済構造の変化に対する継続的な検討と対応を進めた。

2025年度においては、「サステイナブル」、「イノベーション」、「グローバル」に焦点を当て、以下3つの重点テーマに取り組んだ。

1. サステイナブルな社会基盤の構築に向けた取組み推進

サーキュラーエコノミーの推進、環境負荷低減等に協会全体で取り組むとともに、外部関連組織との連携により活動を加速させることにより、サステイナブルな社会基盤の構築に向けた事業活動を実施した。

2. 産業競争力向上を目指したイノベーションの推進

業界独自の重要技術を更に高めると同時に、AI等に代表される新たな革新技术も取り入れながら、新しいワークスタイル等に適応した新たなビジネスソリューション事業に挑戦することで、市場の開拓・創造を行った。

3. グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取組み推進

グローバルな企業活動を安定的に展開できるよう、信頼性の高い強靱なサプライチェーンに支えられた製品・サービスやサイバーセキュリティ対策を強化したソリューションの提供を通して、安心・安全なオフィス環境を実現するための事業活動を推進した。

また、上記環境変化に対応し、当協会のガバナンス強化等を抜本的に図るため、委員会・部会の再編を実施し、これらを統括する統括組織等（総合事務統括、環境統括、循環経済統括、標準化統括、部会統括、特設委員会主管）を新たに設け、政策委員を配置する等の対応を行った。以下重点テーマに即して、2025年度の具体的な活動成果を述べる。

II. 2025 年度事業報告（概要版）

2025 年度事業報告（活動結果）について、以下の通り報告する。

1. サステナブルな社会基盤の構築に向けた取組み推進

1-1 サーキュラーエコノミーの推進

欧州 ESPR の要件厳格化への備えとして、産官学の連携を促進するための仕組み（サーキュラーパートナーズ）を活用し、DPP（デジタル製品パスポート）に関するルールメイキングを推進、事務機器特有の課題形成とシステム要件定義を行った。また会員企業のビジネス環境堅持のための法規制対応を担う機能および体制を整備、欧州団体（EVAP や JBCE 等）との連携も強化した。

1-2 環境負荷低減に向けた各種規制への対応

各国環境ラベルの相互認証の基点となっているドイツ・ブルーエンジェルの大規模改定（2026 年 7 月施行）において、従来の環境性能に加え、資源循環性や企業の社会的責任まで要件拡大する中、製品環境委員会を中心に、部会や他の委員会と連携し対応。

EU PFAS 制限対応は、2026 年 12 月の欧州委員会への最終意見提出に向け、成形品・化成品（トナー/インク含む）の意見集約を実施。

脱炭素領域では業界として取り組むべき 3 つの戦略テーマを策定、2026 年度から実行に移る（①EPD 国際標準対応、②サプライヤの一次データ活用、③削減貢献・環境貢献製品の可視化）。

1-3 外部関連組織との連携による活動の促進

家電製品と協同による再生プラスチック材の新規開発が完了、個社による実装を開始。物流領域では、静脈物流の基盤維持に加え、動脈物流のエリア拡大、国土交通省と連携した配送業者の負担軽減施策の検討を推進した。

2. 産業競争力向上を目指したイノベーションの推進

2-1 生成 AI の活用

技術調査専門委員会では、EU AI 法施行をはじめ、日本・米国・中国・ASEAN 等の AI 政策・生成 AI 規制動向を調査・整理し、業界対応の参考となる最新動向を委員会報告書として取りまとめを行った（26 年 5 月に協会ホームページへ掲載予定）。

知的財産委員会では知財の主要業務における生成 AI ツールの実用性を実際に評価検証し、その有効性と課題を明確にすると共に、生成 AI 活用による知財業務の新たな付加価値創出の可能性について取りまとめた。

また企画委員会傘下に「業界 AI 活用検討チーム」を立上げ、2026 年 1 月から 4 月にわたり、業界の協調領域において広く AI を活用するためのテーマ検討を実施しました。多様なバックグラウンドを持つメンバーによる議論を経て、AI 活用における協調領域を

5テーマに纏め提案された。今後は今回の提案を起点として、政策委員会を中心に具体的な進め方を検討していく予定です。

2-2 DX への取組み推進

ドキュメントマネジメントシステム部会では関係省庁・団体と連携しセミナーや意見交換、勉強会を通じて電子帳簿保存制度及び電子取引促進の取組みを行った

商用デジタルプリンティングでは、JAGAT や CIP4 の担当者に仕様やツールの説明を行って理解を得ており、共通仕様と仕様適合度を検証する検証ツールの開発を進めている。

大判インクジェットプリンター部会では経済産業省・生活製品課（繊維担当）と捺染印刷産業について意見交換を行い、今後アナログとデジタルの棲み分けについて協議することとした。

2-3 社会ニーズに応えるための新市場の開拓・創造

ASEAN 各国の国家試験所の適合性評価スキル向上を目的とした技術指導者育成のため、安全、EMC、省エネワークショップ、技能試験、インターンシップを実施し、いずれも高い満足度と知識向上率を達成した。技能試験では一部試験所にて評価結果のばらつきが確認されたが、日本国内ワークショップによって改善を図るとともに、今後のオンサイトコンサルにおいて試験所間の試験結果差異撲滅と能力向上を図っていく。

3. グローバルな変化に対応した安心・安全なオフィス環境の実現に向けた取組み推進

3-1 経済安全保障プロジェクトの推進

会員各位に潜在リスクとなりそうな課題を課題リストに記入いただき、隔週にてプロジェクトを開催して情報共有を行った。このうち、事業の継続やサプライチェーンの安定に影響する恐れのあるリスクを対象に脅威分析を行い、必要に応じてパブコメに対する意見提出等を行った（パブコメ提出実績：2件）。

3-2 サプライチェーン課題への対応強化

隔月で経済安全保障トピックスを発行（計6回：「2026年世界10大リスク」、「経済安全保障経営ガイドライン(案)」、「相互関税と投資に関する日米間の合意」、「中国 安全性・信頼性評価ガイドライン V3.0」、「技術流出対策ガイダンス 第1.0版」、「経済安全保障上の課題への対応(民間ベストプラクティス集) 第2.0版」）した他、EU データ法ガイドラインを発行した。

3-3 事業基盤を支える標準化活動の推進

新設の事務機器標準化委員会において、再生機定義 ISO 化を SC28 と連携して提案するなど、関連する部会・委員会・SC28 と連携した活動を推進した。協会全体の標準化戦略策定については、業界標準化委員会において、策定プロセスの検討を終え、委員会・部会へ

のアンケート調査を行うなど優先テーマ検討に着手した。

2025年度決算に伴う
貸借対照表
及び
損益計算書

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	495,929,878	529,483,920	-33,554,042
未収入金	19,361,806	20,503,141	-1,141,335
前払費用	4,436,119	5,173,993	-737,874
仮払金	257,270	0	257,270
前渡金	39,425,997	1,392,467	38,033,530
貯蔵品	89,370	89,370	0
流動資産合計	559,500,440	556,642,891	2,857,549
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当預金	11,790,000	5,640,000	6,150,000
退職給付引当預金	34,092,165	31,172,442	2,919,723
減価償却引当預金	32,583,722	31,371,839	1,211,883
事業安定化積立預金	108,000,000	108,000,000	0
特定資産合計	186,465,887	176,184,281	10,281,606
(3) その他固定資産			
建物	20,890,000	19,950,000	940,000
建物減価償却累計額	-18,526,826	-17,571,829	-954,997
什器備品	12,344,195	13,385,695	-1,041,500
什器備品減価償却累計額	-12,065,023	-12,849,637	784,614
商標権	1,009,225	501,993	507,232
電話加入権	22,000	22,000	0
ソフトウェア	11,325,712	16,764,039	-5,438,327
有形リース資産	1,588,468	3,161,290	-1,572,822
差入保証金	15,509,700	15,509,700	0
保険積立金	7,010,000	5,636,000	1,374,000
その他の固定資産合計	39,107,451	44,509,251	-5,401,800
固定資産合計	225,573,338	220,693,532	4,879,806
資産合計	785,073,778	777,336,423	7,737,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,716,118	16,872,645	843,473
職員等預り金	700,628	748,428	-47,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,811,740	5,013,597	-3,201,857
賞与引当金	9,736,300	9,032,000	704,300
一年以内返済予定リース債務	735,757	1,750,382	-1,014,625
前受金	56,694,698	56,694,698	0
流動負債合計	87,465,241	90,181,750	-2,716,509
2. 固定負債			
リース債務	0	735,757	-735,757
役員退任慰労引当金	11,790,000	5,640,000	6,150,000
退職給付引当金	34,092,165	31,172,442	2,919,723
固定負債合計	45,882,165	37,548,199	8,333,966
負債合計	133,347,406	127,729,949	5,617,457
III 正味財産の部			
一般正味財産	651,726,372	649,606,474	2,119,898
(うち特定資産への充当額)	(140,583,722)	(139,371,839)	(1,211,883)
正味財産合計	651,726,372	649,606,474	2,119,898
負債及び正味財産合計	785,073,778	777,336,423	7,737,355

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	371,391	114,084	257,307
特定資産受取利息	371,391	114,084	257,307
受取会費	238,294,500	240,659,000	-2,364,500
正会員受取会費	207,332,000	209,139,000	-1,807,000
受取第一会費	14,400,000	14,400,000	0
受取第二会費	185,932,000	187,739,000	-1,807,000
受取第三会費	7,000,000	7,000,000	0
特別会員受取会費	24,062,500	24,920,000	-857,500
受取ISO分担金	18,262,500	18,720,000	-457,500
受取IEC分担金	5,800,000	6,200,000	-400,000
準会員受取会費	6,600,000	6,300,000	300,000
賛助会費受取会費	300,000	300,000	0
事業収益	22,820,142	24,739,674	-1,919,532
資料等頒布事業収益	8,895,295	9,164,664	-269,369
受託収益	13,924,847	15,575,010	-1,650,163
受取補助金等	1,351,832	1,731,000	-379,168
受取民間補助金	1,351,832	1,731,000	-379,168
受取負担金	40,565,000	42,520,000	-1,955,000
受取事業参加負担金	40,565,000	42,520,000	-1,955,000
雑収益	2,530,033	1,821,639	708,394
受取利息	1,109,060	283,674	825,386
雑収益	1,420,973	1,537,965	-116,992
経常収益計	305,932,898	311,585,397	-5,652,499
(2) 経常費用			
事業費	206,427,266	208,041,226	-1,613,960
役員報酬	21,624,540	19,530,066	2,094,474
給与手当	22,163,405	32,907,209	-10,743,804
役員退任慰労金	3,765,000	3,790,000	-25,000
退職給付費用	477,750	1,349,431	-871,681
派遣職員給与	2,677,084	0	2,677,084
法定福利費	9,164,223	9,228,613	-64,390
福利厚生費	426,355	430,908	-4,553
会議費	5,109,006	2,788,464	2,320,542
旅費交通費	18,775,980	23,500,078	-4,724,098
通信運搬費	2,748,996	3,371,144	-622,148
減価償却費	2,624,053	2,579,213	44,840
消耗什器備品費	937,182	828,219	108,963
資料費	498,884	311,603	187,281
修繕費	2,446,451	2,579,669	-133,218
印刷製本費	2,082,219	1,830,782	251,437
光熱水料費	1,403,847	1,407,741	-3,894
賃借料	12,715,967	11,781,575	934,392
地代家賃	25,466,150	24,812,389	653,761
保険料	164,320	184,420	-20,100
諸謝金	12,370,247	15,813,285	-3,443,038
租税公課	29,917	7,483	22,434
支払負担金	23,548,195	23,920,251	-372,056
広報費	715,500	566,000	149,500
委託費	32,347,682	22,260,045	10,087,637
物品仕入費	0	132,000	-132,000
支払手数料	99,874	89,901	9,973

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸会費	1,713,892	1,905,050	-191,158
雑費	330,547	135,687	194,860
管 理 費	98,089,878	99,040,293	-950,415
役員報酬	13,723,190	15,147,512	-1,424,322
給料手当	28,406,523	23,296,393	5,110,130
役員退任慰労金	2,385,000	2,880,000	-495,000
退職給付費用	2,441,973	2,159,512	282,461
派遣職員給与	669,271	0	669,271
法定福利費	3,513,331	3,134,278	379,053
福利厚生費	145,703	177,623	-31,920
会議費	3,398,053	3,318,764	79,289
総会費	1,781,010	1,527,390	253,620
旅費交通費	1,532,717	2,040,079	-507,362
通信運搬費	888,719	1,055,604	-166,885
減価償却費	5,680,747	5,664,645	16,102
消耗什器備品費	179,867	179,437	430
資料費	77,828	73,564	4,264
修繕費	708,476	819,452	-110,976
印刷製本費	412,351	400,495	11,856
光熱水料費	543,591	489,484	54,107
賃借料	5,947,442	3,743,015	2,204,427
地代家賃	6,678,131	7,227,011	-548,880
保険料	23,200	17,260	5,940
諸謝金	4,140,000	2,240,000	1,900,000
租税公課	263,606	109,424	154,182
広報費	74,000	84,000	-10,000
委託費	10,850,225	14,346,390	-3,496,165
支払手数料	482,047	438,841	43,206
支払利息	21,058	42,793	-21,735
渉外費	1,118,902	1,144,348	-25,446
諸会費	1,716,429	1,933,551	-217,122
雑費	286,488	5,349,428	-5,062,940
経常費用計	304,517,144	307,081,519	-2,564,375
評価調整前増減額	1,415,754	4,503,878	-3,088,124
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,415,754	4,503,878	-3,088,124
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	774,144	0	774,144
為替差益	774,144	0	774,144
経常外収益計	774,144	0	774,144
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	726,095	-726,095
為替差損	0	726,095	-726,095
経常外費用計	0	726,095	-726,095
当期経常外増減額	774,144	-726,095	1,500,239
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,189,898	3,777,783	-1,587,885
法人税等	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	2,119,898	3,707,783	-1,587,885
一般正味財産期首残高	649,606,474	645,898,691	3,707,783
一般正味財産期末残高	651,726,372	649,606,474	2,119,898
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	651,726,372	649,606,474	2,119,898